

小美玉市下水道事業におけるウォーターPPP導入検討に関する マーケットサウンディング

アンケート結果

令和8年2月19日
小美玉市 都市建設部 下水道課

1. アンケート調査概要

(1) 説明会の概要

本市では、公共下水道事業の持続可能な運営に向けて、民間の経営ノウハウや創意工夫等を活用した新たな官民連携方式「ウォーターPPP」の導入を検討しています。

民間事業者の皆様の参入意向や事業スキーム(案)に対するご意見等を把握し、本市のウォーターPPPの事業範囲等の検討に活用することを目的として、令和8年1月14日(水)に説明会を実施しました。

[説明会の説明内容]

1. 小美玉市下水道事業の概要
2. 小美玉市下水道事業の現況及び課題
3. 新たな官民連携方式「ウォーターPPP」
4. 小美玉市ウォーターPPP事業スキーム(案)
5. ウォーターPPP受託者の実施体制(案)
6. 公募概要(案)
7. 今後のスケジュール

[説明会参加事業者数] 12社

(2) アンケート調査の内容

上記の説明会を踏まえ、現時点におけるウォーターPPPの(対象施設・対象業務)に対し、民間事業者の皆様の参入意欲やご意見を把握し、参画しやすいようなスキーム案や公募条件に反映していくために、アンケート調査を実施しました。

ご回答いただきました事業者の皆様につきましては、本アンケート調査にご協力いただき誠にありがとうございました。

本アンケート調査結果で賜りましたご意見は、今後のウォーターPPPの事業範囲の検討に活用させていただきます。

アンケート調査期間：令和8年1月14日(水)～令和8年1月29日(木)

回答事業者数 : 11社/12社(回答率: 91.7%)

(3) アンケート調査の質問内容

本アンケート調査で回答いただいた主な質問内容は以下のとおりです。設問毎の回答に対する集計結果は次頁以降に示します。

なお、自由記述欄につきましては、事業者が特定されないように留意した上で、類似の意見を集約するなどして整理しております。そのため、個々で記載いただいた記述内容をそのまま公表しているものではございませんので、ご了承のほどお願いいたします。

[アンケート調査の主な質問内容]

- ・本市ウォーターP P Pに対する参画の関心度合い及び参入意欲
- ・スキーム案(対象施設、対象業務)に対する意見(要望、課題等)
- ・民間事業者の皆様に関する情報(業種、P P P / P F I 実績等)

※アンケート回答結果における下記項目は、回答事業者が記入した住所に準拠しています。

市内：小美玉市内に所在する民間事業者

県内：茨城県内に所在する民間事業者

県外：茨城県外に所在する民間事業者

2. アンケート調査結果

質問① 業種・業務分野について

本アンケート調査に回答いただいた事業者の業種別では、幅広い業種から回答が得られている状況である(表 1)。また、所在地別では茨城県内の事業者からの回答が大多数を占めている結果となっている。業務分野別では、コンサルタントによる施設設計や更新計画策定、維持管理業者によるポンプ場等の運転・保守・修繕業務、ならびにメーカーによる機械・電気設備関連業務への回答が多く、計画・設計業務および設備系業務に対する関心が高い傾向が確認された(表 2)。

表1 アンケート調査の回答事業者の業種

業種	回答数			
	市内	県内	県外	合計
コンサルタント	0	2	1	3
維持管理	1	3	0	4
建設工事	2	1	0	3
メーカー	1	2	0	3
その他	0	1	0	1
合計	4	9	1	14

(複数回答あり)

表2 アンケート調査の回答事業者の業務分野

業種	業務分野	回答数			
		市内	県内	県外	合計
コンサルタント	施設設計	0	2	1	3
	更新計画策定	0	2	1	3
維持管理	【管路施設】点検・調査	0	2	0	2
	【管路施設】住民対応・清掃・修繕等	0	0	0	0
	【ポンプ場・MP】運転操作・保守・点検・水質分析等	1	2	0	3
	【ポンプ場・MP】修繕・分解整備等	1	2	0	3
	【雨水調整池】維持管理等	0	1	0	1
	【雨水調整池】修繕等	0	1	0	1
建設工事	土木・建築施設	1	0	0	1
	機械・電気設備	1	1	0	2
	管路施設	1	0	0	1
メーカー	土木・建築資材	0	0	0	0
	機械・電気設備	1	2	0	3
	管路施設資材	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
その他		0	1	0	1

(複数回答あり)

質問② 説明会の理解度

令和8年1月14日(水)に実施した説明会に対する理解度については、「理解できた」と回答した割合が大多数を占めており、多くの民間事業者に説明内容が理解された結果である。

表3 説明会の理解度

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
理解できた	1	8	1	10
理解できなかった	0	0	0	0
どちらともいえない	1	0	0	1
合計	2	8	1	11

質問③ PPP/PFI実績

(1) 参入実績の有無

これまでにPPP/PFIに参入実績のある事業者とない業者は概ね半数ずつであった(表4)。

参入実績ありの回答においては、包括的民間委託の実績が最も多い状況が確認された。また、PFI方式およびDBO方式に参入した実績を有する事業者もいることが確認された(表5)。

表4 PPP/PFI参入実績の有無

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
参入実績あり	0	4	1	5
参入実績なし	2	4	0	6
合計	2	8	1	11

表5 「参入実績あり」における参入方式

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
PFI方式	0	1	0	1
DBO方式	0	0	1	1
包括的民間委託	0	3	1	4
その他 ※ウォーターPPP等	0	2	0	2
合計	0	6	2	8

(複数回答あり)

(2) 「参入実績あり」：参入方式別の参入形態及び対象施設

PFI方式については、協力企業としての参入実績がないとの回答である。DBO方式およびその他方式においても、代表企業または協力企業としての参入実績のある事業者は不在であった。一方、包括的民間委託については、代表企業・構成企業・協力企業として参入した実績が確認された。

対象施設別に見ると、終末処理場および雨水・汚水中継ポンプ場、管路施設の多くにおいて参入実績が確認された。一方で、PFI方式における管路施設については参入実績のある事業者は不在であった。

[PFI方式]

表6 参入形態

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
代表企業	0	1	0	1
構成企業	0	1	0	1
協力企業	0	0	0	0
合計	0	2	0	2

表 7 対象施設

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
終末処理場/雨水・汚水中継ポンプ場	0	1	0	1
管路施設	0	0	0	0
合計	0	1	0	1

(複数回答あり)

[D B O方式]

表 8 参入形態

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
代表企業	0	0	0	0
構成企業	0	0	1	1
協力企業	0	0	0	0
合計	0	0	1	1

(複数回答あり)

表 9 対象施設

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
終末処理場/雨水・汚水中継ポンプ場	0	0	1	1
管路施設	0	0	1	1
合計	0	0	2	2

(複数回答あり)

[包括的民間委託]

表 10 参入形態

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
代表企業	0	2	0	2
構成企業	0	1	1	2
協力企業	0	1	0	1
合計	0	4	1	5

(複数回答あり)

表 11 対象施設

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
終末処理場/雨水・汚水中継ポンプ場	0	1	1	2
管路施設	0	2	1	3
合計	0	3	2	5

(複数回答あり)

[その他 ウォーターPPP等]

表 12 参入形態

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
代表企業	0	1	0	1
構成企業	0	1	0	1
協力企業	0	0	0	0
合計	0	2	0	2

表 13 対象施設

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
終末処理場/雨水・汚水中継ポンプ場	0	2	0	2
管路施設	0	1	0	1
合計	0	3	0	3

(複数回答あり)

質問④ 小美玉市下水道事業における業務実績

アンケート調査に回答した事業者のうち、過半数が本市下水道事業における業務実績を有しており、本市下水道事業との関わりを持つ事業者が多い状況が確認された(表 14)。

業務実績のある事業者の内訳では、管路施設のマンホールポンプおよび処理施設の農業集落排水を対象とした業務実績を有する事業者が多い結果である(表 15)。

主な業務内容の内訳としては表 16 のとおりである。

表 14 小美玉市下水道事業における業務実績

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
実績あり	1	6	0	7
実績なし	1	2	1	4
合計	2	8	1	11

表 15 「実績あり」における対象施設

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
【管路施設】管渠、人孔	0	2	0	2
【管路施設】マンホールポンプ	1	4	0	5
【汚水中継ポンプ場】	0	3	0	3
【流量計施設】	0	1	0	1
【処理施設】※農業集落排水	1	3	0	4
合計	2	13	0	15

(複数回答あり)

表16 「実績あり」における主な業務内容(1)

施設名	内容	回答数			
		市内	県内	県外	合計
【管路施設】 管渠、人孔	巡視・点検(現地確認を含む)	0	0	0	0
	調査	0	1	0	1
	清掃	0	0	0	0
	修繕	0	0	0	0
	用地管理	0	0	0	0
	問題解決(不明水調査・対策)	0	0	0	0
	災害対応(地震、風水害)	0	0	0	0
	計画策定(SM関連)	0	0	0	0
	改築設計	0	0	0	0
	改築工事	0	0	0	0
	施設情報データ入力	0	1	0	1
	施設情報データ管理	0	1	0	1
	窓口	0	0	0	0
	その他()	0	1	0	1
【管路施設】 マンホールポンプ	運転管理	1	2	0	3
	保全管理	0	2	0	2
	調査	1	0	0	1
	その他技術業務	0	1	0	1
	施設情報データ入力	0	1	0	1
	施設情報データ管理	0	1	0	1
	修繕(緊急)	1	3	0	4
	災害対応	1	1	0	2
	計画策定(SM関連)	0	0	0	0
	改築設計	0	1	0	1
	改築工事	0	2	0	2
	窓口	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
【汚水中継ポンプ場】	運転管理	0	2	0	2
	保全管理	0	2	0	2
	調査	0	0	0	0
	その他技術業務	0	1	0	1
	施設情報データ入力	0	0	0	0
	施設情報データ管理	0	0	0	0
	修繕(緊急)	0	3	0	3
	災害対応	0	1	0	1
	計画策定(SM関連)	0	0	0	0
	改築設計	0	1	0	1
	改築工事	0	1	0	1
	窓口	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0

表 16 「実績あり」における主な業務内容(2)

施設名	内容	回答数			
		市内	県内	県外	合計
【流量計施設】	運転管理	0	1	0	1
	保全管理	0	1	0	1
	調査	0	0	0	0
	その他技術業務	0	0	0	0
	施設情報データ入力	0	0	0	0
	施設情報データ管理	0	0	0	0
	修繕(緊急)	0	0	0	0
	災害対応	0	0	0	0
	計画策定(SM関連)	0	0	0	0
	改築設計	0	0	0	0
	改築工事	0	0	0	0
	窓口	0	0	0	0
【処理施設】 (農業集落排水)	その他()	0	0	0	0
	運転管理	1	1	0	2
	保全管理	1	1	0	2
	調査	1	0	0	1
	その他技術業務	1	1	0	2
	施設情報データ入力	1	0	0	1
	施設情報データ管理	1	0	0	1
	修繕(緊急)	1	2	0	3
	災害対応	1	0	0	1
	計画策定(SM関連)	1	0	0	1
	改築設計	0	1	0	1
	改築工事	0	3	0	3

(複数回答あり)

質問⑤ 全体的なウォーターPPPの実施に関する関心度合いについて

国内の地方公共団体ではウォーターPPP導入に向けた検討が拡大している状況である。本設問におけるウォーターPPP実施に関する関心度については、「大いに関心がある」または「関心がある」との回答に集中しており、本アンケートに回答した事業者はいずれもウォーターPPPに一定の関心を有している結果である。

表17 ウォーターPPPに関する関心度合いについて

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
大いに関心がある	1	3	0	4
関心がある	1	5	1	7
あまり関心がない	0	0	0	0
全く関心がない	0	0	0	0
合計	2	8	1	11

質問⑥ 本市でのウォーターPPPの実施に関する関心度合いについて

質問⑤と同様に、本市ウォーターPPPの実施に対しても関心度が高い結果となった(表18)。

表18 本市ウォーターPPPに関する関心度合いについて

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
大いに関心がある	1	1	0	2
関心がある	0	6	1	7
あまり関心がない	1	0	0	1
全く関心がない	0	1	0	1
合計	2	8	1	11

質問⑦ 参入意欲

本設問は、小美玉市下水道事業におけるウォーターP P Pへの参入意欲の有無に加え、参入意欲がある場合の組織形態および参入形態を把握することを目的とした設問である。集計結果を以下に示す。

(1) 参加意欲について

「意欲がある」と回答した事業者数は全体の半数程度である。一方で、「意欲がない」または「どちらともいえない」とする回答が相対的に多い状況が確認された結果である。

表 19 参入意欲

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
意欲がある	1	4	0	5
意欲がない	1	1	0	2
どちらともいえない	0	3	1	4
合計	2	8	1	11

[意欲がある]

参加意欲の理由として、自社の専門分野を活かした参画や異業種との連携による体制構築、自社事業との関係性を踏まえた協力企業としての参入検討、さらに事業スキームを確認しながら段階的に判断したいという姿勢が見られた結果である(表 20)。

組織形態については、単独での参入は困難との認識がある一方で、地域企業との連携を含め、J VやS P Cなど事業規模に応じた柔軟な組織形態での参画を検討可能とする意見が確認された結果である(表 21)。

参入形態については、代表企業としての参入を希望する回答は確認されず、構成企業が4件、協力企業が3件であり、特に県内事業者からの回答が多い状況が確認された(表 22)。

表 20 主な回答理由

「意欲がある」
弊社が担当可能な分野は計画策定業務になります。それ以外の分野・業務において、異分野の企業同士で実施体制が構築できる場合は参加したいと考えている。
当社製機器の更新に特に関心があり、市場を守るために参入方法を模索しているところです。但し、当社にとって元請として参入するには業務範囲が広いため、協力企業での参入を想定しています。
協力業者としては、参加意欲があります。
当社は貴市のウォーターP P P事業に関心があり、検討状況や事業スキームを確認させていただきながら参画検討して参ります。

表21 希望する組織形態

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
単独での民間事業者参入を希望	0	0	0	0
JVを希望	1	5	0	6
SPCを希望	0	2	0	2
どちらともいえない	0	2	0	2
合計	1	9	0	10

主な回答理由
単独での参入はできないため。（JV, SPC希望）
地域企業による管理がよろしいかと考えます。（JV希望）
JV、SPCいずれにおいても参画検討可能です。事業規模を考慮した組織形態の設定をお願いいたします。（JV、SPC希望）
参入意欲はありますが、元請の組織形態については判断できません。（どちらともいえない）

表22 希望する参入形態

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
代表企業	0	0	0	0
構成企業	1	3	0	4
協力企業	0	3	0	3
合計	1	6	0	7

(複数回答あり)

主な回答理由
ウォーターPPPの事業者として参画し実績を確保したい。（構成企業希望）
ウォーターPPPの内容や資格等を考えると協力業者としての参加になりそうです。（協力企業希望）
当社の担当を想定する業務は本事業の一部であるため、構成企業としての参画を検討しています。（構成企業希望）

[意欲がない]又は[どちらともいえない]

[意欲がない]又は[どちらともいえない]を選択した主な回答理由は表 23 のとおりである。不可抗力リスクや人員確保への懸念に加え、事業内容が自社の強みや担当分野と適合するかを判断したうえで、参画を検討したいとする意向が挙げられた。

表 23 主な回答理由

「意欲がない」又は「どちらともいえない」
不可抗力(自然災害、疫病、テロ等)、施設や管路周辺の浸水、事故、異常水質(農薬、毒劇物類、油類等)流入など、多くのリスクが存在します。長期契約では数次の災害発生が想定され、こうした不可抗力に対する民間側の負担増が懸念されるため。
事業実施のための人員を確保するのが困難と思われるため。
弊社担当業務の関連性の有無によりますので、事業内容により検討したいと思います。基本的には、貴市側に立って下水道の情報管理業務をサポートする立場と考えていますが、業務内容や条件により SPC もしくは JV として参加することも考えています。
現状のスキーム案を拝見する限り、改築工事は従来通り個別発注を想定されているので弊社の様に建設工事を主とする企業はこれまでと関係性は大きく変わらないと考えるため。
現状では、弊社の強みを生かしたスキームにならぬのではと考えています。

質問⑧ 対象施設(案)に対する意見

本市ウォーターP P Pの対象施設(案)に対する回答結果は表24のとおりである。「妥当である」との回答が大多数を占めている状況であった。

表24 対象施設(案)に対する意見

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
妥当である	2	6	1	9
妥当でない	0	1	0	1
未回答	0	1	0	1
合計	2	8	1	11

表25 対象施設(案)に対する主な回答理由

「妥当である」
処理場・ポンプ場と管路施設の「更新支援型」での一体的な発注は望ましいと考えます。
改築工事と同様に水中ポンプ等の機器の更新についてもこれまで同様、貴市からの発注を希望するため。
マンホールポンプ形式ポンプ場を管路施設と区別して扱っている点や、管路施設の老朽化を把握・予測して10~20年後の改築を見通している点など非常に合理的であると感じたため。
小美玉市が取り組もうとしている、ウォーターP P Pの内容は妥当であると思います。
当社の役割の多い更新実施型に関心がありますが、更新支援型でも参画検討可能です。
「妥当でない」又は「未回答」
管路施設については、維持管理を仕様発注で発注(包括的民間委託等)し、状況把握後に対象とするのが良いのではないでしょうか。
全ての施設状況を把握できていませんので、対象施設(案)に対する妥当性については判断できません。

質問⑨ 対象業務(案)に対する意見

「妥当である」の回答数は、全回答数に対して半数以上を占める結果である(表 26)。

「妥当でない」又は「未回答」と回答した主な理由(表 27)としては、対象施設の内容を十分に把握できていないこと、自社の業務範囲との不一致、人員体制への懸念が挙げられている状況が確認された。業務内容別の集計結果は表 28 のとおりである。

表 26 対象業務(案)に対する意見

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
妥当である	1	5	1	7
妥当でない	1	1	0	2
未回答	0	2	0	2
合計	2	8	1	11

表 27 「妥当でない」又は「未回答」に対する主な意見

「妥当でない」又は「未回答」
全ての施設状況を把握できていませんので、対象施設(案)に対する妥当性については判断できません。 ただし、受託させて頂いている業務では、住民対応業務、問題解決業務への緊急対応が多くなることが見込まれます。その場合、人員が限られる中で十分な対応が可能か懸念があります。
本市ウォーターPPPの対象施設は、管路施設を除くことを推奨しましたので、「妥当でない」で回答しました。
業務内容は、妥当と思います。但し弊社として協力できることがありません。 弊社が担うべき業務ではないため妥当でないとさせていただきました。

表28 妥当であると回答した事業者による担当可能業務内容(1)

施設名	業務	内容	回答数			
			市内	県内	県外	合計
管路施設	計画的業務	巡視	0	1	0	1
		点検	0	1	0	1
		調査	0	1	0	1
		修繕	0	1	0	1
		清掃	0	1	0	1
		その他維持管理	0	1	0	1
	住民対応業務	現地確認	0	1	0	1
		調査	0	1	0	1
		清掃	0	1	0	1
		修繕	0	1	0	1
		用地管理	0	0	0	0
マンホールポンプ形式 ポンプ場	維持管理業務	不明水対策	0	2	0	2
		SM計画	0	2	1	3
		保守点検	1	2	0	3
		清掃	1	1	0	2
		修繕	1	2	0	3
		緊急対応	1	1	0	2
		その他維持管理	1	0	0	1
		SM計画	0	2	1	3
	中継ポンプ場	保守点検	0	2	0	2
		清掃	0	1	0	1
		修繕	0	2	0	2
		緊急対応	0	1	0	1
		その他維持管理	0	0	0	0
流量計施設	維持管理業務	SM計画	0	2	1	3
		保守点検	0	0	0	0
		清掃	0	0	0	0
		修繕	0	0	0	0
		緊急対応	0	0	0	0
		その他維持管理	0	0	0	0

表 28 妥当であると回答した事業者による担当可能業務内容(2)

施設名	業務	内容	回答数			
			市内	県内	県外	合計
処理施設(農業集落排水)	維持管理業務	保守点検	1	2	0	3
		清掃	1	1	0	2
		修繕	1	2	0	3
		緊急対応	1	1	0	2
		その他維持管理	1	0	0	1
	計画策定業務	更新計画	1	2	1	4
その他	施設情報管理業務		1	0	0	1
			0	0	0	0
			1	0	0	1
	統括管理業務	総合窓口	0	0	0	0
		計画策定	0	1	0	1
		各種届出	0	0	0	0
		技術監理	0	0	0	0
		会議	0	0	0	0
		教育・訓練	0	0	0	0
		報告書作成等	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0

(複数回答あり)

質問⑩ 受託者の選定方式

受託者の選定方式に関する回答総数は11件である。事業者の所在地別の内訳は、市内事業者2件、県内事業者8件、県外事業者1件となっている。

また、選定方式の内訳では、公募型プロポーザル方式を選択した回答が大半を占める結果である。

表29 受託者の選定方式

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
公募型プロポーザル方式	2	4	1	7
総合評価一般競争入札方式	0	2	0	2
未回答	0	2	0	2
合計	2	8	1	11

(複数回答あり)

表30 回答理由に対する主な意見

「公募型プロポーザル方式」
昨今の人手不足への対応や効率的で安定した施設運営を行うためには、価格競争による選定ではなく、技術力や独自性を評価する方式が妥当と考えます。
事業者の選定は、技術評価のみで特定して欲しいため。
公募型プロポーザル方式の場合、技術力・提案力を重視出来る点から本件の様に専門性の高い業務に適していると考えます。また、実績や担当者能力に応じた企業側からの提案(考え方)を促すことに有効と考えます。
プロポーザルの方が、各種提案内容を加味していただけるので良いと思います。
「総合評価一般競争入札方式」
総合評価一般競争入札方式では価格点、技術点の配分や技術点の内訳が把握できませんが、実績や地域要件が考慮される内容であれば、地元企業の育成と保護につながると考えられます。
公募型プロポーザル方式の場合、応札までの企画提案書作成費用や様々な協議を経る必要があり、手続きが煩雑となり結果的にかかる経費は応札金額に反映せざるを得ません。
対応できる、信頼できる企業にお願いすることがよろしいかと思います。
現段階では判断できかねるため。
判断できません。

質問⑪ 技術者の保有資格

技術者の保有資格の一覧は表 31 のとおりである。

表 31 技術者の保有資格

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
技術士(総合技術監理部門)	0	3	1	4
技術士(上下水道部門)	1	6	1	8
RCCM(下水道)	0	2	1	3
RCCM(下水道)	1	7	1	9
2級土木施工管理技士	1	6	0	7
下水道管路管理技士(総合技士)	1	1	1	3
下水道管路管理技士(主任技士)	0	1	1	2
下水道管路管理技士(専門技士・清掃部門)	0	1	0	1
下水道管路管理技士(専門技士・調査部門)	0	1	0	1
下水道管路管理技士(専門技士・修繕改築部門)	0	1	0	1
下水道管理技術認定試験	0	5	0	5
1級造園施工管理技士	0	2	0	2
2級造園施工管理技士	0	1	0	1
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任	2	5	1	8
下水道事業団検定(第3種)	1	6	1	8
その他	0	1	0	1
合計	7	49	8	64

質問⑫ ウォーターPPPの4要件他に関するご意見・ご要望等

レベル3.5における4要件に関して寄せられた意見は表32のとおりである。

表32 レベル3.5の4要件他に対する意見

意見
<ul style="list-style-type: none">・当初提案の実行に対する拘束力が強すぎる場合、新技術導入等の新たな代替手段の導入ができないことが懸念されます。当初提案より貴市にとって有益な代替案がある場合、変更可能な契約としていただくことをご検討ください。・事業期間中の公共側の人事異動(一般的には3年程度で異動が多い)により、本事業の検討経緯や契約交渉等に関係した職員がほぼ異動されるケースが想定されます。この場合、官民のパートナーとしての連帯感が希薄になりうることから、契約条項、要求水準、リスク分担、実施方法等に対する見解の相違(事業開始当初と数年後の見解が異なる)等が生じることが懸念されます。・仕様発注とすべき業務(例えば、一定レベルを超える災害時対応)以外は、性能発注の考え方方が幅広く適用されている契約であることを希望します。・管理・更新一体マネジメント方式は維持管理を主体とした更新マネジメントであり、維持管理視点を反映させた更新計画の作成とこれに基づく更新実施が重要であるため、更新支援型が基本と考えます。また、運転維持管理のノウハウを更新実施に活かすためには、策定した更新計画を設計に適切に反映するために、更新計画案を策定した事業者が設計すべきと考えます。・プロフィットシェアは、あくまでも発動条件が契約書等に記載されていれば要件を満たすものと理解しております。一部の先行事例では、プロフィットシェアに関する事項について提案書での記載を求め、技術評価される例もございます。しかし、当該制度は事業開始後の事業期間中において民間の発意により提案するものであり、応札時の提案金額には含まないものと理解しております。実現性の有無や事業費の算定に関して、提案時にプロフィットシェアに関する提案を求めるとはそぐわないと考えますので、十分なご配慮をお願いいたします。・統括管理業務の費用算出について、管理と更新の一体マネジメントを実施するにあたり、統括管理業務が必要と考えますので、必要な費用としてPSCに計上していただくことを希望します。
<p>性能発注に対して受託者が効率化投資を行った効果が立証される為には10年以上の長期契約が必須です。</p> <p>また、プロフィットが民間側にインセンティブが働く仕組みにすれば、新技術導入や創意工夫による効率化や付加価値向上を継続的に取り組める可能性があります。</p> <p>ウォーターPPP導入が事業費削減を目的にせずに安心・安全な下水道事業を目指す取り組みになれば、官民連携のメリットが生まれると感じます。</p>
<p>契約10年は企業としては長いように感じます。但し10年スパンで人権確保、企業の安定収入が確保できるので企業の持続可能な経営が見込めます。これから企業は人材不足や人材の高齢化など問題点はありますが、協力業者としての参加意欲はあります。</p>
<p>【10年の長期契約について】 事業期間が長いほど、費用においてメリットとなり適切と考えます。</p> <p>【性能発注について】 事業者による柔軟な対応が可能、要求水準の設定をお願いいたします。</p> <p>【維持管理と更新の一体マネジメントについて】 当社が実施できるストックマネジメント調査・計画、各種設計の役割が多い「更新実施型」に強い関心をもっておりました。</p> <p>【プロフィットシェアについて】 コスト削減は、企業努力等によるところもあると考えます。官民分配方法については十分な配慮をお願いいたします。</p> <p>例) プロフィットシェアの発動時に都度協議する等</p>
<p>【その他】</p> <p>長期契約をすることで業務の平準化が図れるメリットはあると思います。 プロフィットシェアの取組として、メリットを図れるのかがまだ疑問が残ります。</p>

質問⑬ 入札参加資格者名簿における登録業種

アンケート事業者の令和7・8年度入札参加業者資格者名簿への登録状況は表33のとおりである。アンケートに回答した事業者は、いずれも登録区分である「建設工事」、「建設コンサルタント」または「物品購入・役務提供等」のいずれかに登録している状況である。

表33 入札参加資格者名簿への登録状況

項目		回答数			
		市内	県内	県外	合計
登録あり	建設工事	1	5	0	6
	建設コンサルタント	0	4	1	5
	物品購入・役務提供等	1	5	0	6
登録なし		0	0	0	0
合計		2	14	1	17

(複数回答あり)

質問⑯ ご意見・ご要望等

本市がウォーターPPPの導入検討を進める上で寄せられたご意見・ご要望は表34のとおりである。貴重なご意見、ご要望については、今後の事業範囲の検討等や公募資料の作成において活用させていただく予定である。

表34 ご意見・ご要望

回答内容
今後、ヒアリングが開催された場合で追加質問等がある場合は、適切に回答したいと考えますので、事前に質問内容をご提示いただければ幸甚です。
説明会後の名刺交換会で、他の事業者から更新実施型での参画を希望する旨の話がありました。
弊社は小美玉市様には長い間お世話になってきております。 これまでのお付き合いの中で培われて参りました貴市設備に関する知識と経験をもってお役にたてる事があると自負しておりますので、ぜひご協力させて頂く所存でございます。
PPP導入に向けてコストダウン(VFM有り)を目的の一つとしていると考えられます。一方、民間側としては十分なPSC(事業費)が見込めないと参画することが難しいと感じます。リスクは全て原価に加算するしかないのが実情です。官民がお互いにデメリット(入札不調や運営期間中の組成メンバー倒産等)がないように必要な事業費の積み上げと民間側のリスクが偏らないリスク分担の構築をお願い致します。
茨城県内の企業が請け負い、地域に貢献できることがよろしいかと思います。
<ul style="list-style-type: none">ウォーターPPPは10年後も管理・更新は継続的に続くため、地元企業を含めた持続可能な事業パッケージを想定されるとよいと思います。事業パッケージを広範囲に広げすぎると、人手不足もあり要求水準が高すぎると官民ともに管理・監督が追いつかなくなり労働環境が悪化する可能性があります。事業パッケージと要求水準は、年間の事業量から民間業者がある程度余裕をもって達成できる範囲かつシンプルな内容を望みます。

質問⑯ 個別ヒアリング

個別ヒアリングを実施する場合の協力可否については、表 35 のとおりである。

表 35 個別ヒアリングの協力可否

項目	回答数			
	市内	県内	県外	合計
協力可能	1	6	1	8
協力困難	0	1	0	1
未回答	1	1	0	2
合計	2	8	1	11